

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
設定日	2019年11月15日
信託期間	2019年11月15日～2029年11月12日（約10年）
運用方針	円建外国投資信託証券への投資を通じて、米国の株式、債券および不動産投資信託（リート）ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。主要投資対象とする外国投資信託証券では、機械学習を活用した独自のアセットアロケーション戦略により、徹底したリスク分散を図ることで、リスク・リターンの良いポートフォリオの構築を目指します。また、先物取引等を活用し、投資額が外国投資信託証券の純資産総額の5倍程度 <sup>(*)</sup> となるように投資を行います。市況動向、各資産の流動性等によってはETF等を通じて投資を行う場合があります。外国投資信託証券の組入比率を調整することで、実質的な投資額の調整を行います。外国投資信託証券の組入比率は信託財産の純資産総額の概ね20%とし、実質的に純資産総額と概ね同等額 <sup>(**)</sup> の投資を行います。*1 主要投資対象とする外国投資信託証券では、市場のリスクが急激に高まったと考えられる局面等において、短期金融商品等への投資を行うことがあります。この場合、外国投資信託証券における投資額が、外国投資信託証券の純資産総額の5倍程度を大きく下回る場合があります。*2 外国投資信託証券における投資額が外国投資信託証券の純資産総額の5倍程度を大きく下回る場合、各コースにおける実質的な投資額は記載の水準を大きく下回ります。保有する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
主要運用対象	米国分散投資戦略ファンド（1倍コース） ・TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）受益証券を主要投資対象とします。なお、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス） ・米国の株式、債券およびリートならびにコモディティを主要投資対象とします。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ・本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券とコモマーシャル・ペーパーおよび短期社債等以外の有価証券への投資は、買い現先取引または債券貸借取引に限りません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎年5月、11月の10日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、委託者の判断により分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ  
コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

# 運用報告書（全体版）

第1期

決算日 2020年5月11日

## 米国分散投資戦略ファンド （1倍コース） （愛称）USブレイン1

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）（愛称：USブレイン1）」は、去る2020年5月11日に第1期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

# 米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）

愛称：「USブレイン1」

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込 分 配	騰 落 中 率			
(設定日) 2019年11月15日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 86
第1期（2020年5月11日）	10,186	50	2.4	55.1	21.7	345

\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

\*基準価額の騰落率は分配金込み

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基準価額		公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率
	騰落率			
(設定日) 2019年11月15日	円 10,000	% —	% —	% —
11月末	10,003	0.0	42.1	16.6
12月末	9,985	△0.2	40.3	19.4
2020年1月末	10,110	1.1	48.0	20.5
2月末	9,989	△0.1	44.1	20.0
3月末	10,208	2.1	48.9	20.8
4月末	10,248	2.5	54.5	21.9
(期末) 2020年5月11日	10,236	2.4	55.1	21.7

\*設定日の基準価額は、設定価額を記載しています。

\*騰落率は設定日比です。

\*期末基準価額は分配金込み

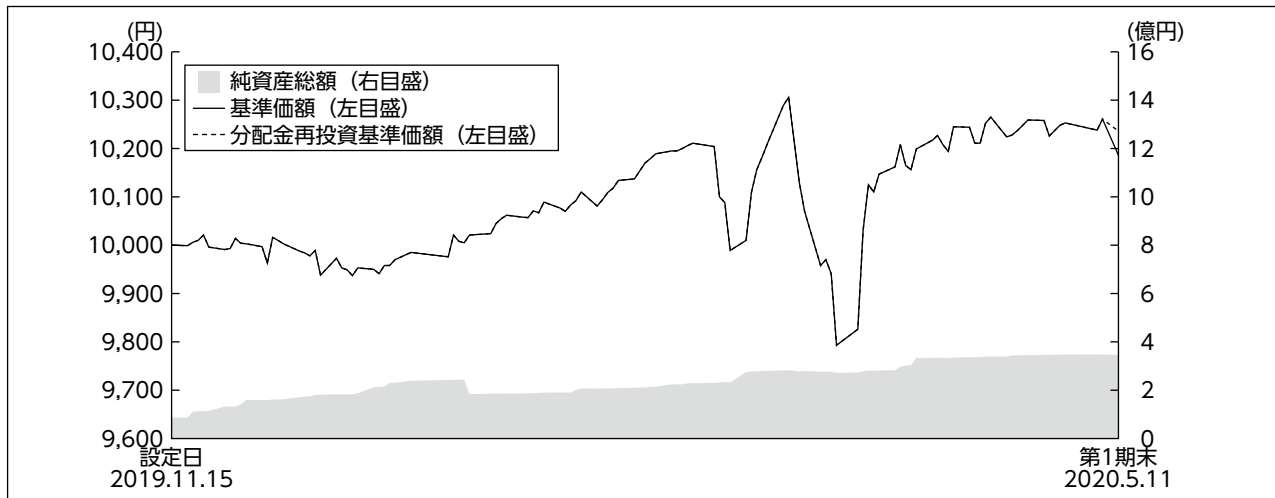
\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

# 米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）

愛称：「USブレイン1」

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\* 設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

\* 当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

設定日 : 10,000円

第1期末 : 10,186円 (既払分配金 50円)

騰落率 : +2.4% (分配金再投資ベース)

### 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）への投資を通じて、米国の株式、債券および不動産投資信託（リート）ならびにコモディティ等に分散投資しました。

（上昇要因）

米国国債市場が上昇したことや政府系MBS（不動産担保証券）市場が上昇したこと、金価格が上昇したことが要因となりました。

（下落要因）

米国リート市場が下落したことや米国株式市場が下落したこと、コモディティ市場が下落したことが要因となりました。

## 米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）

愛称：「USブレイン1」

### 【投資環境】

米国株式市場は、設定当初、米中通商問題が落ち着いたことや底堅い経済指標が相次いだことが好感され、上昇しました。しかし2020年1月以降、中国の武漢市発の新型コロナウイルスが米国にも伝播し感染者数が増加すると株式市場は下落し、3月には原油価格の急落を機に調整が加速しました。その後は、大規模な財政政策や金融政策の発表から投資家のリスク選好が回復し、株式市場は反発しました。

米国債券市場では、設定当初、長期金利が上昇気味で推移する局面もありましたが、新型コロナウイルスが世界的に感染拡大する中、FRB（米連邦準備制度理事会）による緊急利下げや国債等の購入策実施などを受けて金利は低下し、米10年国債やモーゲージ証券（不動産担保証券）市場は価格が上昇しました。

米国リート市場は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、不動産需要の停滞や賃料収入の減少が懸念されて下落しました。

商品市場では、原油価格は下落しました。金は、リスク・オフ局面での安全資産として選好され、上昇しました。

国内短期金融市場では、設定当初-0.22%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは上昇した後、-0.10%~-0.20%の狭いレンジで推移しました。2020年2月末以降は、年越え要因に絡む海外投資家の短期の国債への需要の高まりや年度末を控えた担保需要の高まり等を受けて、-0.45%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を縮小し、-0.14%近辺で期末を迎えました。

### 【ポートフォリオ】

#### ■米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）

主要投資対象であるTCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）の組入比率は信託財産の純資産総額の概ね20%とし、実質的に純資産総額と概ね同等額の投資を行いました。

#### ■TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）

当期、安全資産中心のリスクを抑制した運用を行いました。期を通じて上昇したのは、リスク回避的な動きから選好された政府系MBS市場と米長期国債市場であり、両市場への多めの資産配分がファンドのパフォーマンスをけん引しました。

ファンド設定当初は米国株式といったリスク性資産のウェイトを低く、安全資産を多くした資産配分でした。2020年1月には米国株式のウェイトを引き上げましたが、3月には米国株式のウェイトを引き下げた一方、米国債と金を引き上げた結果、その後のリスク・オフ局面の到来に対して、下方リスクを大きく抑制することができました。リスク・オン局面となった4月においても、米国株式のほか、米国債、政府系MBS、金がパフォーマンスに貢献しました。

#### ■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

## 米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）

愛称：「USブレイン1」

### 【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当り50円（税込み）とさせていただきます。  
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

### ■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第1期	
	2019年11月15日 ～2020年5月11日	
当期分配金	(円)	50
(対基準価額比率)	(%)	0.49
当期の収益	(円)	50
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	186

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### 今後の運用方針

---

#### ■米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）

引き続き、運用の基本方針に従い、円建外国投資信託証券への投資を通じて、米国の株式、債券および不動産投資信託（リート）ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

#### ■TCW Qアルファ・レバード・US・ディバースィフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）

現在、経済活動の再開に向けての動きが注目されています。新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、人と人との物理的距離を保つというという、ソーシャル・ディスタンス（社会的距離）の保持が、経済活動が再開された後も当分の間求められます。しかし再開後は、新型コロナウイルスの感染再拡大の可能性や、ソーシャル・ディスタンスが確保できない経済活動も存在することなどから、景気の回復は直線的なものにはならず、また、業種や経済活動の様態によって異なると思われます。また、今回のパンデミック（世界的な大流行）は消費者の心理と行動に消費抑制的な影響を与えた可能性があり、景気回復は緩やかなものになると当ファンドでは見えています。

今後も、機械学習を活用する計量モデルが、変化する投資環境に的確に対応することが期待されます。状況によってはダイナミックなアロケーションを行う場合があります。

#### ■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

新型コロナウイルス懸念拡大に伴う金融情勢を踏まえて、日本銀行は2020年4月の金融政策決定会合において金融緩和の強化を行ったものの、政策金利の引き下げは見送りました。しかし、世界の主要中央銀行は相次いで緊急利下げや量的緩和政策の導入に踏み切ったことや、日本銀行も国債のさらなる積極的な買い入れを明示したことから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

# 米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）

愛称：「USブレイン1」

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年11月15日~2020年5月11日		
	金額	比率	
信託報酬	58円	0.578%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,091円です。
（投信会社）	(19)	(0.188)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(38)	(0.377)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	( 1)	(0.013)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	( 0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	59	0.583	

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

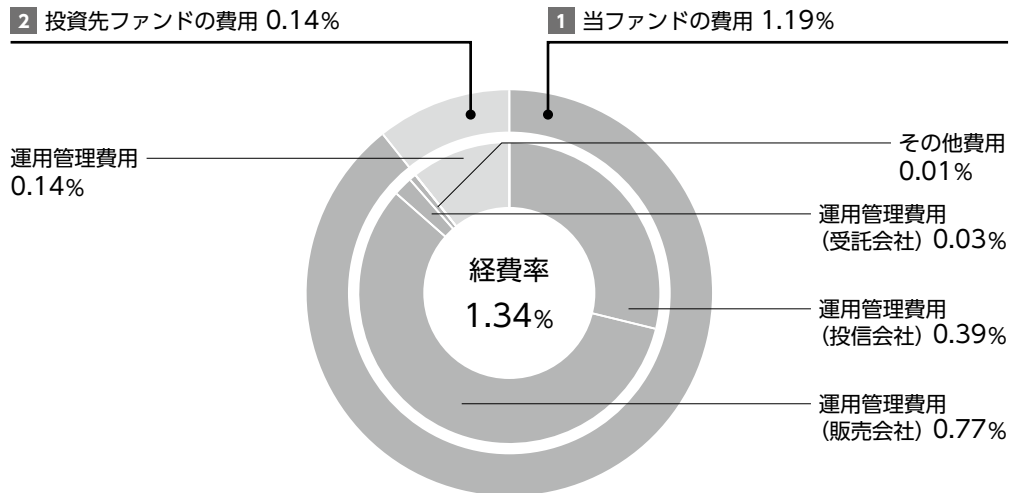
\* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

# 米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）

愛称：「USブレイン1」

## 参考情報 総経費率（年率換算）



<b>経費率（1 + 2）</b>	<b>1.34%</b>
<b>1 当ファンドの費用の比率</b>	<b>1.19%</b>
<b>2 投資先ファンドの費用の比率</b>	<b>0.14%</b>

- \* **1**の各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- \* **2**の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用については、入手可能なデータがないため、当ファンドの直近の目論見書に開示されている投資先ファンドの管理報酬等の値をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- また、運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。
- \* **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- \* 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した経費率（年率換算）は1.34%です。



# 米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）

愛称：「USブレイン1」

## 売買及び取引の状況

(2019年11月15日から2020年5月11日まで)

### ■投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	TCW Q-Alpha Levered U.S. Diversification Fund JPY Hedged Share Class	千口 79,356	千円 79,594	千口 12,785	千円 12,653

\*金額は受渡し代金

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2019年11月15日から2020年5月11日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 274,119	千円 278,581	千口 43,583	千円 44,288

## 利害関係人との取引状況等

(2019年11月15日から2020年5月11日まで)

### ■利害関係人との取引状況

<米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）>

当期における利害関係人との取引はありません。

<キャッシュ・マネジメント・マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 5,239	百万円 600	% 11.5	百万円 -	百万円 -	% -

\*平均保有割合3.4%

\*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

## 自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年11月15日から2020年5月11日まで)

設定時(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 60	百万円 -	百万円 60	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

# 米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）

愛称：「USブレイン1」

## 組入資産の明細

2020年5月11日現在

### ■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
TCW Q-Alpha Levered U.S. Diversification Fund JPY Hedged Share Class	千口 66,570	千円 74,964	% 21.7
合 計	66,570	74,964	21.7

\*比率は、純資産総額に対する評価額の比率

### ■親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 230,535	千円 234,224

### <補足情報>

#### キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド全体（5,490,139千口）の内容です。

#### ■公社債

##### A 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区 分	2020年5月11日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
地 方 債 証 券	千円 400,000 ( 400,000)	千円 401,689 ( 401,689)	% 7.2 ( 7.2)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 7.2 ( 7.2)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,828,000 (2,828,000)	2,837,090 (2,837,090)	50.9 (50.9)	— (—)	— (—)	— (—)	50.9 (50.9)
普 通 社 債 券	1,300,000 (1,300,000)	1,302,240 (1,302,240)	23.3 (23.3)	— (—)	— (—)	— (—)	23.3 (23.3)
合 計	4,528,000 (4,528,000)	4,541,020 (4,541,020)	81.4 (81.4)	— (—)	— (—)	— (—)	81.4 (81.4)

\* ( ) 内は、非上場債で内書き

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

# 米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）

愛称：「USブレイン1」

## B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘柄	2020年5月11日現在				
	利率 %	額面金額 千円	評価額 千円	償還年月日	
<b>（地方債証券）</b>					
2 川崎市公債15年	1.6300	100,000	100,186	2020/06/22	
22-15 兵庫県公債	0.9600	100,000	100,414	2020/10/20	
27-1 仙台市5年	0.1010	100,000	100,059	2021/01/27	
347 大阪府公債	1.3200	100,000	101,029	2021/02/25	
小計	—	400,000	401,689	—	
<b>（特殊債券（除く金融債券））</b>					
12政保地方公共団	1.3000	200,000	200,078	2020/05/22	
107 政保道路機構	1.3000	348,000	348,238	2020/05/29	
110 政保道路機構	1.3000	195,000	195,349	2020/06/30	
115 政保道路機構	1.0000	195,000	195,628	2020/08/31	
120 政保道路機構	0.9000	500,000	502,217	2020/10/30	
18政保地方公共団	0.9000	595,000	597,873	2020/11/17	
25 政保政策投資C	0.1470	600,000	600,593	2020/11/25	
122 政保道路機構	0.9000	95,000	95,496	2020/11/30	
22 国際協力銀行	1.8900	100,000	101,615	2021/03/22	
小計	—	2,828,000	2,837,090	—	
<b>（普通社債証券）</b>					
13 森ビル	0.4660	100,000	100,000	2020/05/19	
6 日本電産	0.0010	100,000	99,991	2020/05/26	
7 アサヒグループHD	0.2370	100,000	100,000	2020/05/28	
33 三菱UFJリース	0.2970	100,000	100,008	2020/06/04	
495 東北電力	0.1400	100,000	100,009	2020/06/25	
316 北海道電力	1.1640	100,000	100,131	2020/06/25	
75 三菱商事	1.2310	100,000	100,241	2020/07/29	
15東日本旅客鉄道	2.6500	100,000	100,749	2020/08/25	
44 西日本高速道	0.0010	100,000	100,001	2020/09/18	
2 コカ・コーライースト	0.2760	100,000	100,079	2020/12/14	
3 大日本印刷	1.3580	100,000	100,740	2020/12/18	
5 日本梱包運輸	0.6140	100,000	100,227	2020/12/18	
2 ファーストリテイリング	0.2910	100,000	100,059	2020/12/18	
小計	—	1,300,000	1,302,240	—	
合計	—	4,528,000	4,541,020	—	

## 投資信託財産の構成

2020年5月11日現在

項目	当期末	
	評価額 千円	比率 %
投資信託受益証券	74,964	21.5
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	234,224	67.1
コール・ローン等、その他	39,731	11.4
投資信託財産総額	348,920	100.0

# 米国分散投資戦略ファンド（1倍コース） 愛称：「USブレイン1」

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年5月11日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	348,920,255円
コール・ローン等	39,731,319
投資信託受益証券(評価額)	74,964,549
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	234,224,387
(B) 負 債	3,085,616
未払収益分配金	1,697,534
未払信託報酬	1,376,003
その他未払費用	12,079
(C) 純資産総額(A-B)	345,834,639
元 本	339,506,858
次期繰越損益金	6,327,781
(D) 受益権総口数	339,506,858口
1万口当り基準価額(C/D)	10,186円

\*元本状況

当初設定元本額	86,637,867円
期中追加設定元本額	313,837,244円
期中一部解約元本額	60,968,253円

## 損益の状況

自2019年11月15日  
至2020年5月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 6,941円
受 取 利 息	851
支 払 利 息	△ 7,792
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,855,558
売 買 益	8,027,565
売 買 損	△ 172,007
(C) 信 託 報 酬 等	△1,388,082
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	6,460,535
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,564,780
(配 当 等 相 当 額)	(△ 4,218)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 1,568,998)
(F) 計 (D+E)	8,025,315
(G) 収 益 分 配 金	△1,697,534
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	6,327,781
追 加 信 託 差 損 益 金	1,564,780
(配 当 等 相 当 額)	( 10,106)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 1,554,674)
分 配 準 備 積 立 金	4,763,001

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	390,806円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	6,069,729
(C) 収 益 調 整 金	1,564,780
(D) 分 配 準 備 積 立 金	0
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	8,025,315
(1万口当り分配可能額)	( 236.38)
収 益 分 配 金	1,697,534
(1万口当り収益分配金)	( 50)

# 米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）

愛称：「USブレイン1」

## 分配金のお知らせ

1万口当り分配金(税込み)

50円

### ■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

### ■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 親投資信託の運用報告書の開示について

当ファンド設定日以降に始まる計算期間中に、キャッシュ・マネジメント・マザーファンドは決算を行っていないため、本運用報告書作成時点において記載すべき情報はございません。

## お知らせ

2020年6月19日付で投資信託説明書（交付目論見書）の改訂を行い、投資方針等に関する記載について、市況動向等によっては実質的な投資額の引き下げを行う場合があること、および実質的な投資対象とする指数または証券が将来的に追加・変更される場合があることを明記いたしました。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

# 米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）

愛称：「USブレイン1」

## 参考情報

### ■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス） TCW Q-Alpha Levered U.S. Diversification Fund JPY Hedged Share Class
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／円建て
運用目的	米国の株式、債券およびリートならびにコモディティを主要投資対象とし、5倍のレバレッジを活用した運用を行うことで、魅力的なリスク調整後リターンの達成を目指します。
主要投資対象	米国の株式、債券およびリートならびにコモディティを主要投資対象とします。
投資方針	<ol style="list-style-type: none"> <li>米国の株式、債券およびリートならびにコモディティを主要投資対象とします。 <ul style="list-style-type: none"> <li>●ポートフォリオの構築にあたっては、機械学習を活用した独自のアセット・アロケーション戦略により、徹底したリスクの分散を図ります。</li> <li>●各資産への投資にあたっては、主に先物取引等を活用し、信託財産の純資産総額に対して5倍相当額の投資を行います。市況動向、各資産の流動性等によってはETF等を通じて投資を行う場合があります。※市場のリスクが急激に高まったと考えられる局面等において、短期金融商品等への投資を行うことがあります。この場合、信託財産の純資産総額に対して5倍相当額の投資を大きく下回る場合があります。</li> </ul> </li> <li>保有する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。</li> <li>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</li> </ol>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>●一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</li> <li>●投資信託証券（上場投資信託を除く）への投資は、原則としてファンドの純資産総額の5%以内とします。上場投資信託への投資には制限を設けません。</li> <li>●借入れは、原則として借入金の残高の総額がファンドの純資産総額の10%を超えないものとします。</li> <li>●有価証券の空売りは行わないものとします。</li> <li>●デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。</li> </ul>
収益の分配	原則として毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬その他費用	<p>管理報酬等：年0.70%程度</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入有価証券等の売買時にかかる費用、組入有価証券等の保管にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立・運営・管理にかかる費用、法務関連費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>※上記の管理報酬等には、管理事務代行会社への報酬および受託会社への報酬が含まれており、その報酬にはそれぞれ下限金額（管理事務代行会社：年48,000米ドル程度、受託会社：年10,000米ドル）が設定されており、ファンドの純資産総額等によっては、年率換算で上記の料率を上回る場合があります。</p> <p>※上記の報酬等は将来変更される場合があります。</p>
投資運用会社	TCWアセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

### ■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンド設定日以降に始まる計算期間中に、TCW Q-Alpha Levered U.S. Diversification Fund JPY Hedged Share Classは決算を行っていないため、本運用報告書作成時点において記載すべき情報はございません。